

制限付一般競争入札（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 5 の 2 の規定により参加者の資格を定めて行う一般競争入札をいう。）を行うので、政令第 167 条の 6 第 1 項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和 3 年 9 月 14 日

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 1 調達内容

### (1) 業務の名称

新型コロナウイルス安心対策認証店特別応援キャンペーン運営業務

### (2) 業務内容

入札説明書による。

### (3) 業務期間

契約締結日から令和 4 年 3 月 22 日（火）まで

### (4) 入札方法

ア 入札は、紙入札による。

イ 入札書に記載する金額は、契約申込金額（課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税の額を含めた金額）とし、併せて、内訳に消費税及び地方消費税の額を記載すること。

## 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

### (1) 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 平成 30 年鳥取県告示第 519 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分がイベント・広告・企画のイベント企画・運営に登録されている者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあつては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあつては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

(5) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

## 3 契約担当部局

鳥取県商工労働部兼農林水産部市場開拓局販路拡大・輸出促進課

## 4 入札手続等

### (1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 220

鳥取県商工労働部兼農林水産部市場開拓局販路拡大・輸出促進課

電話 0857-26-7767

電子メール hanro-yusyutsu@pref.tottori.lg.jp

### (2) 入札説明書等の交付方法

令和 3 年 9 月 14 日（火）から同月 21 日（火）までの間にインターネットの鳥取県販路拡大・輸出促進課ホームページ（<https://www.pref.tottori.lg.jp/299418.htm>）から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

#### ア 交付期間及び交付時間

令和 3 年 9 月 14 日（火）から同月 21 日（火）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までとする。ただし、交付期間最終日は正午までとする。

イ 交付場所

(1) に同じ

(3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により（1）の場所に送付すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

令和3年9月28日（火）午前9時即時開札（ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月27日（月）午後5時までとする。）

イ 場所

鳥取県庁本庁舎4階 農林水産部協議室

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入札参加者等の立ち会いは認めない。

(5) 入札結果の通知

入札結果については、令和3年9月29日（水）までに入札参加者に通知する。

5 入札参加者に要求される事項

- (1) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。
- (2) 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を4（1）の場所に令和3年9月21日（火）正午までに郵便等又は持参の方法により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
- (3) 入札参加者は、（1）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び会計規則、本件公告又は入札説明書に違反した入札は無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 鳥取県議会令和3年9月定例会において本件業務に係る予算が成立しなかった場合は、開札を行わない。ただし、予算の成立が開札日時以降となる場合には、成立前に開札は行いが、予算が可決されたときに落札決定を行うこととし、また、予算が成立しなかった場合は、落札決定を行わないものとする。